



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2016年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.36%	5.91%	▲1.62%	▲4.89%	8.21%	3.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー 日本株式オープンVA	1.43%	6.45%	▲1.15%	▲3.90%	13.40%	50.45%
TOPIX	▲0.51%	6.18%	▲1.81%	▲6.26%	10.78%	43.62%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.36%
三井住友フィナンシャルグループ	3.07%
日本たばこ産業	2.83%
ブリヂストン	2.76%
オリックス	2.71%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.66%
トヨタ自動車	2.63%
日本電信電話	2.46%
いすゞ自動車	2.41%
クボタ	2.35%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	13.11%
電気機器	11.26%
輸送用機器	9.60%
医薬品	8.38%
銀行業	6.76%
建設業	5.58%
小売業	5.27%
機械	4.92%
卸売業	4.87%
ゴム製品	3.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	13.11%	8.51%
医薬品	8.38%	5.50%
建設業	5.58%	3.11%
ゴム製品	3.24%	0.91%
空運業	2.03%	0.55%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.52%	6.44%
食料品	2.83%	4.97%
不動産業	0.38%	2.50%
電気・ガス業	0.00%	1.88%
サービス業	2.30%	3.91%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

9月はTOPIXで▲0.5%と3ヶ月ぶりの下落となりました。市場予想を下回る8月の米国雇用統計発表を受け米国の早期利上げ観測が一旦後退、米国株上昇の流れを受け日本株も上昇してスタートしました。しかし、米国における利上げの可能性から米国株への高値警戒感根強く、その後は米国株安・原油安の動きとなり投資家のリスク回避姿勢が強まったことで日本株も売られる展開となりました。市場の注目を集めた日銀の金融政策決定会合では、イールドカーブコントロールなど新たな金融政策の枠組みが導入されました。これを受け金融株を中心に市場は一旦反発しましたが、月末にかけては欧州における銀行不安が再燃し、反落して終わりました。先月、低PBR株などバリュー株が大きく買われましたが、今月は逆にバリュー株に比べてグロース株が選好され、小型株が大型株をアウトパフォームしました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種がその他製品、水産・農林業、石油・石炭製品、小売業、医薬品となり、一方、下位5業種は、銀行業がトップ、続いて証券・商品先物取引業、輸送用機器、保険業、鉄鋼となりました。今月はディフェンシブ・内需関連セクターがアウトパフォームしました。

今後発表となる上期業績については、外需関連では前年比大幅減益が見込まれ、為替前提の見直しに伴い、会社通期計画に関しては全体として下方修正のリスクがあります。一方、欧州における銀行不安などのリスクファクターはあるものの、円高の悪影響はマーケットで概ね想定されており、為替の影響を除いた実態ベースの企業収益は堅調であることから、比較的底堅い相場展開を予想します。また、株価バリュエーションについては、来期ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われる。日本企業による自社株買いは昨年9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待されます。持ち合い株の解消や株主還元の積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料と見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	3.80%	8.61%	▲0.17%	▲4.58%	25.56%	42.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2016年9月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	4.14%	9.45%	0.70%	▲3.53%	33.53%	92.06%
TOPIX(※)	▲0.51%	6.18%	▲1.81%	▲6.26%	10.78%	12.72%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.9%	6 情報・通信業	6.8%
2 建設業	13.2%	7 輸送用機器	4.7%
3 機械	9.7%	8 卸売業	4.3%
4 金属製品	8.4%	9 繊維製品	3.2%
5 化学	7.5%	10 その他製品	3.1%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:89)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	ローム	東証一部	電気機器	2.6%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。
2	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.5%	路線トラック大手。2016年7月に312.5万株(発行済み株式総数の1.57%)の自社株買いを発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.2%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元への向上に期待。
5	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
6	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
7	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレーター。2016年7月に2015年6月以降、6度目の自社株買いを発表。
8	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。時価総額並の現預金・有価証券を保有。
9	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。2017年3月期で4期連続の増配計画。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	81.3%
東証二部	7.9%
JASDAQ	3.9%
その他市場	0.9%
現金・その他	5.9%

<運用コメント>

当月の株式市場は小型株が見直される中、小型株の組入比率の高い当ファンドには優れた市場環境となり、株式市場が前月比横ばいで推移する一方、当ファンドはプラスの収益を確保しました。また、9月21日に日銀がETF(上場投資信託)の購入方法について、従来の日経225連動型中心の買入れからTOPIX連動型中心に変更すると公表し、TOPIX構成比の低い小型株へのインパクトが高まるとの期待感も小型株の上昇要因となりました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、K&Oエナジーグループ、新東工業、寺崎電気産業です。千葉県産の天然ガスを開発するK&Oエナジーグループは、主力製品のひとつであるヨード価格の下げ止まりによる業績の改善期待で株価も反転しました。鑄造機械の新東工業は、自動車や航空機関連設備の需要が堅調で2017年3月期第1四半期の営業利益が前年の5.5億円から9.0億円に拡大し、今後の業績改善期待で株価は上昇しました。船舶用の配電制御システムの寺崎電気産業は、IMO(国際海事機関)が9月8日にバラスト水管理条約の発効要件を達成したと発表、船舶にバラスト水処理装置の搭載が義務付けられることから、設置や取替に伴う業績期待で株価は急騰しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、タチエス、静岡銀行です。自動車シートメーカーのタチエスは、9月28日にいちよし証券がレーティングを「買い」から「中立」に引き下げたことから株価は調整しました。PBR(株価純資産倍率)は0.74倍であり、中国やメキシコで収益拡大が期待されることから保有を継続しています。静岡銀行は9月21日の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の深堀が見送られ、一時的に評価される場面もありましたが、好材料の出尽くしと月末にかけてのドイツ銀行の経営不安で銀行株全体が調整する中、同行の株価も下落しました。9月28日に1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買いを発表するなど株主還元の上昇を評価しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲2.48%	2.64%	▲6.48%	▲6.31%	13.07%	35.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲2.45%	3.18%	▲5.89%	▲5.08%	19.57%	60.92%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲2.36%	3.50%	▲5.97%	▲4.82%	22.18%	81.84%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	59.1%
イギリス	7.4%
スイス	3.9%
カナダ	3.8%
フランス	3.6%
ドイツ	3.5%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	8.9%
ソフトウェア・サービス	8.8%
銀行	7.9%
エネルギー	7.1%
資本財	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.2%
素材	4.7%
ヘルスケア機器・サービス	3.8%
保険	3.8%
各種金融	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,307)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.4%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
AMAZON.COM INC	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
FACEBOOK INC-A	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
AT&T INC	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

日米欧の金融政策を巡る思惑に振られる展開が続きました。欧米市場では、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことで、米連邦準備理事会(FRB)による9月の追加利上げが後退したとの観測などから底堅く始まりました。しかし、月中にかけては8月の米サプライマネジメント協会(ISM)非製造業景況感指数が市場予想を大幅に下回るなど低調な米経済指標の発表を受けて、米景気減速懸念が台頭したことに加えて、欧州中央銀行(ECB)理事会での追加緩和が見送られ、主要国における長期金利が上昇したことから下落に転じました。月後半にかけては日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策の導入や米国の利上げ見送り、また石油輸出国機構(OPEC)臨時総会による原油減産合意などからリスクオンとなる一方で、欧州銀行株を巡る懸念が上値を抑えました。

その結果、NYダウは18,308.15ドルで終了し0.50%の下落、ナスダックは1.89%の上昇、SP500は0.12%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,511.02で終了し0.77%の下落、フランスCAC指数は4,448.26で終了し0.23%の上昇、イギリスFT100指数は6,899.33で終了し1.74%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲1.98%	▲1.53%	▲9.29%	▲13.09%	1.54%	9.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.16%	▲8.95%	▲12.22%	2.17%	3.70%
ベンチマーク収益率	▲0.87%	▲8.69%	▲11.40%	2.87%	4.54%
差異	▲0.29%	▲0.26%	▲0.82%	▲0.70%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.89%
1~3年	24.23%
3~7年	33.40%
7~10年	13.10%
10年以上	27.40%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数649銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.13年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.38年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.13年
4	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.62年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.13年
6	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	3.88年
7	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.38年
8	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.38年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.87年
10	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	2.25年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.57%
2	ユーロ	40.30%
3	イギリスポンド	7.77%
4	カナダドル	2.03%
5	オーストラリアドル	1.93%
	その他	4.42%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

9月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。上旬から中旬にかけては、市場予想を下回る内容の米国雇用統計などから米国経済に対する楽観的な見方が弱まったことが利回りの低下要因となったものの、欧州中央銀行(ECB)が追加緩和策の必要性を否定したこと、上昇(債券価格は下落)しました。下旬は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)が2017年以降の政策金利予測を引き下げたことから、低下しました。9月の欧州債券市場では、前半は、欧州中央銀行(ECB)が追加緩和策の必要性を否定したこと、後半は、イングランド銀行(BOE)が年内の追加緩和を示唆したことや米国連邦公開市場委員会(FOMC)が2017年以降の政策金利予測を引き下げたことを背景に低下(債券価格は上昇)に転じ、ドイツ10年国債利回りは前月末比で低下、フランスと英国の10年国債利回りは上昇しました。イタリアの10年国債利回りは、政局の不透明感から上昇した一方、スペインの10年国債利回りは、低下しました。

9月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。上旬から中旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)が追加緩和策の必要性を否定したことなどからリスク回避姿勢が強まり、円高/アメリカドル安となりました。下旬は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)が2017年以降の政策金利予測を引き下げたことなどを受けて、円高/アメリカドル安となりました。9月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。上旬は、欧州中央銀行(ECB)が追加緩和策の必要性を否定したことなどから、円安/ユーロ高となりました。中旬から下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会(FOMC)が2017年以降の政策金利予測を引き下げたことなどを受けて、円高/ユーロ安となりました。

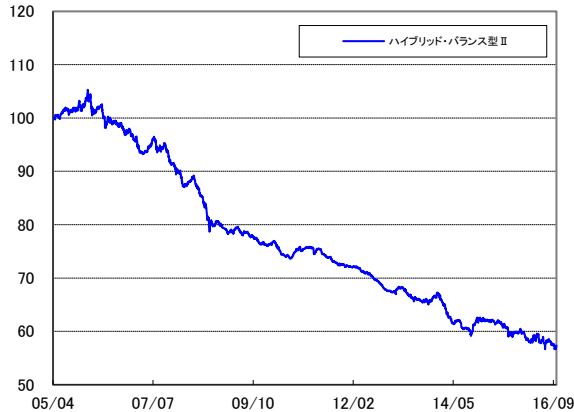
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲0.35%	0.31%	▲3.01%	▲2.77%	▲12.62%	▲42.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.4%
投資信託	92.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.27%	0.68%	▲2.27%	▲1.50%	▲9.16%	▲25.50%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.1%
ベータ戦略	57.2%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	2.6%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は▲0.27%(税引前分配金再投資後)となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+4.3円、ベータ戦略が▲8.9円となりました。当月は、米国の金融政策や欧州大手銀行の経営不安等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、月末対比でほぼ横ばいとなりました。前半、FOMC(連邦公開市場委員会)メンバーによる発言を受けて早期の利上げ観測が台頭したこと等から下落しました。後半、FOMCで政策金利の据置きが決定したことやOPEC(石油輸出国機構)が原油減産に合意したこと等から株価は反発しました。欧州株式市場は、底堅い米雇用統計等を下支えに堅調に推移する場面はあったものの、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和が見送られたことや米司法当局が欧州大手銀行に対して巨額制裁金を課したことが報じられたこと等から軟調な展開となりました。日本株式市場は、欧州大手銀行の経営不安問題等を背景に月末近辺にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。外国為替市場では、米国の利上げが見送られたことで日米の金利差は広がらないとの見方が優勢になったこと等から円高・ドル安となりました。また、ユーロも、円高・ドル安の流れが波及したことに加え、欧州大手銀行の経営不安問題が嫌気されユーロが売られたこと等から円高・ユーロ安となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲1.24%	2.66%	▲4.77%	▲5.89%	13.72%	14.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	▲1.17%	3.20%	▲4.04%	▲4.42%	19.27%
参考指数	▲1.48%	2.02%	▲4.86%	▲4.66%	19.67%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.13%	7.57%	▲2.75%	▲6.19%	15.33%
ベンチマーク収益率	0.34%	7.13%	▲0.79%	▲4.15%	17.77%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.10%	▲1.66%	0.91%	6.20%	12.34%
ベンチマーク収益率	0.07%	▲1.75%	0.68%	5.55%	10.31%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.22%	▲0.71%	▲7.15%	▲3.16%	38.39%
ベンチマーク収益率	▲3.10%	▲0.52%	▲5.29%	0.24%	44.35%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	15.57%
電気機器	9.33%
輸送用機器	9.15%
銀行業	8.82%
建設業	7.61%
小売業	6.61%
食料品	5.32%
化学	5.32%
卸売業	4.06%
医薬品	3.45%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 106)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャルグループ	5.36%
日本電信電話	4.63%
NTTドコモ	3.44%
トヨタ自動車	3.06%
NIPPO	2.95%
みずほフィナンシャルグループ	2.53%
ソフトバンクグループ	2.07%
ダイセル	2.05%
日本航空	2.02%
ニトリホールディングス	1.99%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	72.69%
地方債	2.95%
政保債	2.11%
金融債	0.00%
事業債	19.60%
円建外債	0.00%
MBS	1.79%
ABS	0.00%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 61)

銘柄名	ファンドの組入比率
126 5年国債	9.18%
158 20年国債	6.57%
115 20年国債	6.43%
328 10年国債	5.94%
128 5年国債	4.60%
133 20年国債	4.44%
329 10年国債	4.10%
22 30年国債	3.42%
330 10年国債	3.36%
334 10年国債	3.33%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	72.51%
オーストラリア	8.41%
フランス	6.13%
イギリス	4.44%
香港	1.87%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	33.84%
各種不動産投資信託	12.88%
オフィス不動産投資信託	11.94%
専門不動産投資信託	11.84%
住宅用不動産投資信託	9.70%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.66%	8.51%	▲0.31%	0.88%	37.69%
ベンチマーク収益率	▲2.33%	3.62%	▲5.65%	▲4.23%	24.33%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.65%
オランダ	5.15%
ケイマン諸島	5.07%
イギリス	4.67%
イタリア	2.74%
韓国	2.71%
アイルランド	2.64%
スウェーデン	2.25%
スペイン	1.99%
フランス	1.66%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 68)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.15%
NXP SEMICONDUCTORS NV	3.47%
COACH INC	2.92%
JUNIPER NETWORKS INC	2.91%
APPLE INC	2.65%
MORGAN STANLEY	2.37%
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	2.15%
PRICELINE GROUP INC/THE	2.15%
ALPHABET INC-CL A	2.14%
MASTERCARD INC-CLASS A	2.11%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.90%	▲0.58%	▲8.25%	▲10.69%	10.59%
ベンチマーク収益率	▲1.84%	▲0.87%	▲8.69%	▲11.40%	8.86%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
米ドル	35.64%
ユーロ	33.99%
英ポンド	7.89%
メキシコペソ	3.81%
オーストラリアドル	3.52%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 128)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	8.74%
US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	6.27%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.13%
US TREASURY N/B 2.02/15/25	2.92%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.77%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.67%
US TREASURY N/B 2.5 02/15/45	2.35%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.17%
FRANCE OAT. 4 10/25/38	2.16%
MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/09/22	1.99%

運用コメント

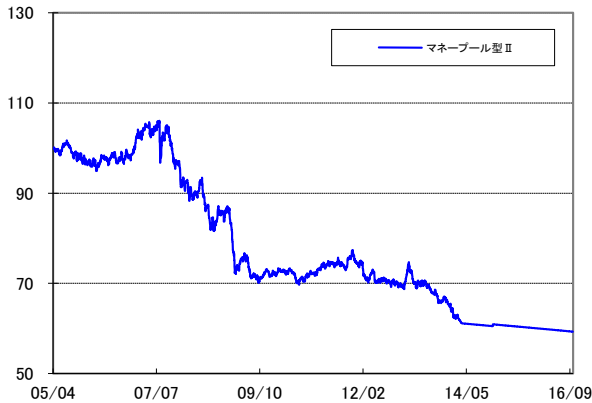
【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+0.34%と上昇しました。月初、相場は上昇して始まったものの、米国の一部経済指標が弱含んだことから円高が進行し、さらに海外株式市場が軟調に推移したことや、日本、米国などでの金融政策を巡る不透明感が強まったことから月半ばにかけて相場は下落しました。下旬以降は、日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りが見送られたことなどから相場は上昇しましたが、米国での利上げ見送りを受けた円高や欧州の大手銀行の信用不安などが懸念された中で月初の上げ幅を失いました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.13%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.47%アンダーパフォームしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や電気機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、米国での販売純化を懸念してトヨタ自動車や富士重工、長期金利上昇を受けアウトパフォームした第一生命ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。一方、構造改革への期待からセブン&アイ・ホールディングスや、米国での市販用タイヤの需要回復を評価してプリチンを購入しました。国内景気は力強さに欠ける状況ですが、政府および日銀の政策対応への期待を加味すれば、相場は回復方向にあると予想しています。また、米国では年内利上げの確度が高まってきており円安に転換する可能性もあるため、円安メリット銘柄のウェイトを増やすことも検討しています。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの醸成の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、英国のEU(欧州連合)離脱による欧州の混乱、もう一段の円高の進行、新興国の景気減速が挙げられます。【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は、月前半は軟調に推移し、月後半は買い戻される展開となりました。月前半は、日銀の金融政策の枠組み見直しなどの報道が相次ぎ、長期国債および超長期国債主導で売られる展開となりました。日銀は9月21日の金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を発表しました。当面の国債買入額が維持されたことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)で先行きの政策金利見通しが引き下げられたことなどから、月後半は買い戻される展開となりました。国内一般債市場は、大型起債が相次いだものの総じて安定的でした。また、投資家のプラス利回り商品に対する旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲0.66%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.66%アウトパフォームしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種配分効果、国別配分効果がプラスに寄与した一方、通貨配分効果がマイナスに作用しました。【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲1.90%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.06%アンダーパフォームしました。<債券>ユーロ圏のアンダーウェイト幅を増やし、米国を中立からオーバーウェイトに引き上げました。<通貨>米ドルのアンダーウェイト幅を増やした一方、メキシコペソのオーバーウェイト幅を増やしました。【海外REITマザーファンド】9月のグローバル・リート市場は下落しました。地域別では、アジア・太平洋地域(ただしオーストラリアを除く)が相対的に堅調だった一方、欧州や米国の軟調さが目立ちました。国別では、オーストラリアの下落が目立ちました。世界的な金利上昇への懸念が同国のリート市場に悪影響を及ぼしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.40%	▲0.79%	▲1.55%	▲11.62%	▲40.73%

特別勘定資産内訳

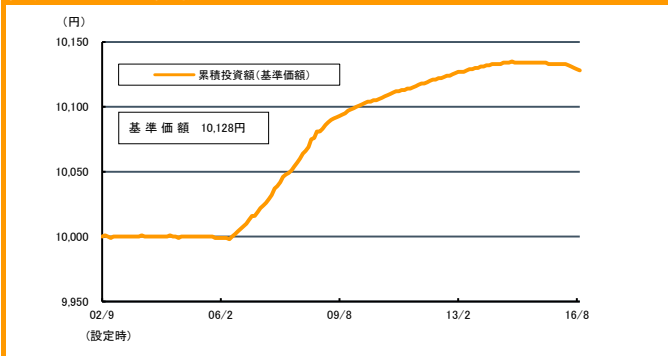
	構成比(%)
現預金・その他	7.0%
投資信託	93.0%
合計	100.0%

【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 94.7 億円 (2016年9月30日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.05%	▲0.06%	▲0.02%	1.28%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2016年8月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2016年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。
解約控除	契約日または増額日から7年未滿の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
	経過年数 1年未滿 2年未滿 3年未滿 4年未滿 5年未滿 6年未滿 7年未滿 7年以上
	解約控除率 7% 6% 5% 4% 3% 2% 1% 0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ 年率1.1124%程度
	日本中小型株式型Ⅱ 年率1.242%程度
	海外株式型Ⅱ 年率0.864%程度
	海外債券型Ⅱ 年率0.7236%程度
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ 年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度
	世界分散型Ⅱ 年率1.026%程度
	マネープール型Ⅱ 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。